

第1641号 2023年8月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」 の階級闘争を 世界プロ獨一世界共産主義の勝利へ！ 共産主義者同盟（統一委員会）

首义方旗

発行所 戦旗社 編集発行人 鹿島 昂 東京都足立区綾瀬 7-2-11 電話 03 (6876) 6136 郵便振替 00180-4-176133 http://www.bund21.org 今号 8 頁 300 円 年間購読料（送料共） 開封 6,300 円 密封 7,000 円	2面：朝鮮人・中国人虐殺事件から 100 年 排外主義煽動、戦争策動を撃つ闘い共に！ 3面：放射能汚染水を海に流すな 4面：九条改憲阻止！ 岸田政権打倒！ アジア人民と連帯した反改憲運動を巻き起こそ 6面：尹錫悦大統領就任一年 朝鮮、中国、ロシア、人民に宣戰布告 米帝従属 專制政治、民生破綻の検察国家（下） 8面：【翻訳資料】尹錫悦政権退陣 七・一五汎国民大会宣布記者會見文
--	---

北大西洋条約機構（NATO）首脳会議が七月一日、二二日、リトアニアで開催された。この首脳会議を通じて、米帝と歐州各國帝を軸にした軍事同盟であるNATOは、ウクライナ・ゼレンスキイ政権への軍事支援をさらに強化した。米帝は、非人道兵器のクラスター爆弾を供与した。それは直ちにウクライナによって使用された。さらに、戦闘機F-16も提供する方針となつてゐる。これらの兵器はすぐさま実戦で使用され、犠牲を拡大し、戦争を長期化させ泥沼化させていく。

今回、スウェーデンのNATO加盟が承認され、NATOは、ウクライナの「将来の加盟」を合意している。しかし、ウクライナ戦争がロシアとNATOの全面戦争へと進むことを恐れ、加盟の具体的な時期を示すことは合意できなかつた。その上で「NATOウクライ

の侵略戦争を長期化、泥沼化させるものだ。絶対に許してはならない。ウクライナ侵略戦争即時停戦を掲げて、反戦闘争を闘おう。岸田は、昨年に続き、NATO首脳会議に直接参加した。岸田がNATO首脳会議に参加するのは、なにより中国包囲に関してNATO諸国との合意を追求するためだ。ウクライナへのロシアの侵略が始まつた時から、岸田は、自らに都合の良い体制を作り上げようとしている。岸田は、その力関係を利用し、米国の威を借りと東電の言う海洋放出の理由はすべてウソであること明らかになつてゐる。

軍の共同使用基地としての
凄まじい強化が進行していく
る。今こそ、このような基地
を抱える全国各地の住民を
はじめとした日本の民衆
と、韓国、台湾、フィリピン
をはじめとしたアジア諸
国・地域の民衆との具体的
な連帯、共同行動が重要に
なっている。すでに五月G
7広島サミット反対現地闘
争を通じて、台湾の民衆団
体と沖縄島・宮古島で闘う
人々との実践的な連帯が作

拡大 日米

韓首脳会談を許さない

反対！

NATO首脳会議弾劾！ 岸田の戦争外交を許さない

「ナリ事会」を創設するに
を決定した。

「行わない」と言明したと
いう。つまり、どうして他の

その具体的な攻撃だ。さうして、一而二運動して九州

C 韓国委員会と、かつて原発を拒否した反原発（ヨンジド）団体の連携を進める

称して、在田米各軍のへ

このような中で、私たちは、一〇二三年の前半戦の最大の闘いとしてAWCの仲間と海外からの参加者とともに闘った五月G7広島サミット反対現地闘争に続いて、六月アジア共同行動を韓国労働運動から闘う仲間の参加を得て各地で日韓連帯集会を開いてきた。それらの成果を持つて、一〇一三年後半の闘いに突入しなくてはならない。

は地元の人々を含む連日のデモによって岸田とバイデンを始めG7首脳への抗議の意思が示された。五月一九日午前に平和公園を訪問したG7首脳が発した「広島ビジョン」は、自分たちの核抑止戦略を改めて打ち出すもので、「ここまで来て核の抑止論か」と被爆者や若者の怒りを買う結果になった。

すでに報告しているように、五月G7広島サミットが、ウクライナのゼレンスキーナー大統領を招待して、巨額の軍事援助を約束するなど、世界のさらなる分断と戦争をあり、米国とその同盟国の核抑止の正当化を打ち出した。これに対し、広島は

排外主義と大軍拵の岸田政権打倒

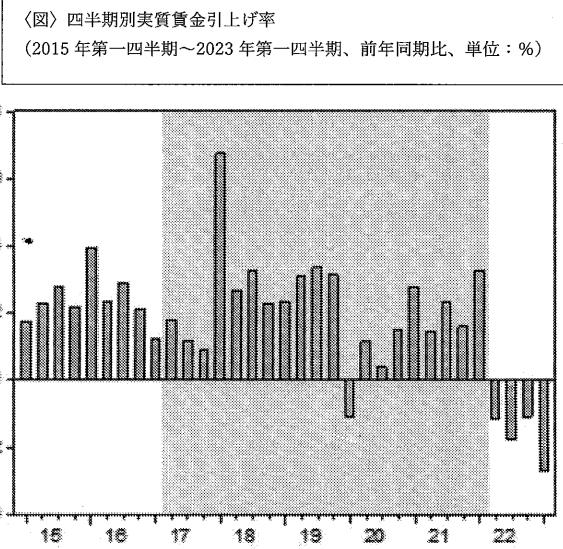
米軍・自衛隊参加の防災訓練反対

いことだ。 秋だらけなす
べきことは、福島核事故の
痕跡を、海洋投棄という犯
罪行為で消し去るのではなく
く、最も安全な方法で隔
離・保管する方法を模索す
ることだ。(「ヨガ」原語が多

八月の発行について

日米韓首脳会談反対 拡大抑止を許すな！

六面から



8%減少した。中国の競争力上昇だけでなく、韓中関係の悪化も要因だとする指摘が少なもない。これを主因として経済成長率も、二年1四半期3・1%（前年同期比）だったが、同第2四半期2・9%、第3四半期0・9%と下落傾向だ。

企業活動も総じて停滞している。何よりも、米中対立の狭間で韓国の主力産業である半導体企業が極度の不振だ。それに加え、利子を払えない限界企業（ソンジ企業）が上場企業に占める割合が2019年9・20%→2022年17・50%と増え、2023年は20%に達するという資料を全国経済人連合会が発表した。高金利・高物価・高為替レートに景気沈滞長期が加わって金融リスクが高まっている、という分析だ。さらに、韓国銀行報告書によると、非上場企業を含めた全企業のうち限界企業の比率は35・1%だ。「企業の収益性および利子支払い能力は弱まり、企業貸出延滞率は上昇している」。（ちなみに日本は、「帝国データバンクの

内外の政権評価

調査による、実質的に経営破綻しているのに金融支援で生き延びた会社を指す「ソンジ企業」は2021年（朝村）金庫で取り付け騒ぎが今年七月初めに起つた。2023年第1四半期一九九一年リーオーとした融資の延滞率が5・34%を占める（東京新聞今年三月10日付）。

韓国では土地・マンションなど不動産が主な投機対象だ。譲渡税を含む不動産税金のGDP比率は6・274%で、OECD加盟国中一位だ（OECD平均1・986%、日本2・647%）。昨年までは住宅価格が急騰して活況を呈していた不動産市場には、若者を中心で借金をして投資する人が急増した。ところが現在、借家で月極家賃無しで高額敷金のみの前賃（チヨンセ）の価格と住宅価格が暴落し、不動産売買取引件数が激減し賃貸も沈滞してため、借金を返せないハンムンドをはじめとして、多くの専門家が今秋に不動産のバブルがはじけて調整局面へ危機に陥る可能性に言及している。

調査による、世界経済の不安定性と、米帝の半導体法をはじめとした経済安保政策により、韓国の最先端半導体技術が中国市場と分断されることを主因とする貿易の不振を背景に、金融・不動産・家計負債の危機が深まっている。いずれかを着火点に相互引火して現出され、九〇年代末の金融危機、兆六七三億ドル（2022年）に占める今年第1四半期の家計負債比率は韓国が102・2%で調査対象国二七か国の中一位だつた。さらに、韓国経済研究院の調査によれば、前述の前回を含めると二年の同比率は156・8%に跳ね上

る。これまで見てきた尹錫悦政権の一年はどう評価されているか。

第一に、韓国政府は自賛一色だ。大統領室は「尹錫悦大統領就任一周年記念ホームページ」でまず、「特自賛一色だ。大統領室は「尹錫悦大統領就任一周年記念ホームページ」でまず、「特

自賛一色だ。大統領室は「尹錫悦大統領就任一周年記念ホームページ」でまず、「特

自賛一色だ。大統領室は「尹錫悦大統領就任一周年記念

